

あ げ お



第218号
令和8年(2026)
3月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

議会 だより

Pick Up

皆さんへの物価高騰支援策が

決まりました！

- 給付金
- 水道料金
- 保育・福祉施設
- 小規模事業者
- 農業者

写真: 上尾丸山公園のヤギ(令和7年度は昨年12月に公開終了)

主 な 内 容	委員会構成の変更など	2～3ページ
	Pick Up 審議された主な議案	4ページ
	委員会審査、討論	4～5ページ
	提出議案とその結果	6ページ
	市政に対する一般質問	7～15ページ
	委員会活動	16ページ



本会議の映像はLIVE・録画配信し、委員会などの映像は録画配信しています。

上尾市 議会中継

3年目がスタート

— 新たな委員会構成に —

各常任委員会や議会運営委員会などの任期は、2年となっています。このたび新たな委員会構成が決定しました。

◆ 常任委員会

上尾市議会には4つの常任委員会が設置されており、議員はいずれかの委員会に所属します。

総務常任委員会	文教経済常任委員会	都市整備消防常任委員会	健康福祉常任委員会
[委員長] 小池 佑弥 [副委員長] 平田 通子 [委員] 坂東 知子 新道 龍一 田中 一崇 篠原 文子 島津 秋男 浦和 三郎	[委員長] 井上 智則 [副委員長] 樋口 敦 [委員] 金澤 祥子 井上 淳子 小川 明仁 大室 尚 矢口 豊人	[委員長] 原田 嘉明 [副委員長] 小高 進 [委員] 星野 良行 佐藤恵理子 新藤 孝子 海老原直矢 井上 茂	[委員長] 荒川 昌佑 [副委員長] 黒須喜美雄 [委員] 津田ひとみ 秋山かほる 斎藤 哲雄 稲村久美子 轟 信一 前島 るり
市政の企画・調整、広報・ 広聴、財政、市税、財産 管理、市有建築物の建築・ 修繕、防災・危機管理、 交通・防犯など 	環境保全、廃棄物、農業・ 商工業の振興、学校教育、 生涯学習、スポーツ振興 など 	都市計画、市街地整備、 建築行政、開発行政、公 園・緑地、道路・橋りょう、 上水道、下水道、河川、 消防行政など 	福祉全般、子育て支援、 青少年、介護保険、国民 健康保険、国民年金、後 期高齢者医療、健康増進、 生活保護など 

◆ 議会運営委員会

議会運営のため議員間の意見調整を行い、会期、議事日程など議会を円滑に進行させるとともに、議会に関する条例・規則などの審査に当たります。

[委員長] 斎藤 哲雄	[副委員長] 海老原直矢
[委員] 小池 佑弥 坂東 知子 島津 秋男 稲村久美子 小川 明仁 井上 智則 矢口 豊人 新藤 孝子	

◆ 議会報編集委員会

「あげお議会だより」の編集・発行、市議会ホームページの運用などの協議・調整に当たります。

[委員長] 黒須喜美雄	[副委員長] 井上 淳子
[委員] 小池 佑弥 原田 嘉明 津田ひとみ 小高 進 稲村久美子 荒川 昌佑	

◆ 一部事務組合議会

地方公共団体の事務の一部を効率よく広域で処理するために、一部事務組合が設置されています。上尾市が構成団体となっている一部事務組合は3つあり、その議会に一定数の議員が選出されています。

埼玉県都市ボートレース企業団 議会議員 (15団体、定数28人)	上尾、桶川、伊奈衛生組合 議会議員 (3団体、定数12人)	上尾伊奈資源循環組合議会議員 (2団体、定数8人)
田中 一崇	原田 嘉明 小川 明仁 矢口 豊人 新藤 孝子 前島 るり	坂東 知子 新道 龍一 井上 淳子 大室 尚 井上 智則 樋口 敦
法に基づくモーターボート競走の 施行に関する事務を共同処理	し尿処理などに関する事務を共同 処理	令和15年度稼働予定の新ごみ処理 施設に関する事務を共同処理

議会改革特別委員会は、委員の任期を「調査終了まで」としているため改選はありませんが、12月10日付で同委員会委員が新道龍一議員から金澤祥子議員に、2月4日付で稲村久美子議員から海老原直矢議員に、それぞれ変更となりました。

Pick Up!

12月定例会で審議された主な議案

12月定例会で審議された議案は、市長提出議案(追加提出議案を含む)32件、議員提出議案3件の計35件で、34件を原案のとおり可決・承認・異議なき旨答申し、1件を否決しました。

議案第103号 令和7年度上尾市一般会計補正予算(第8号) 歳入歳出補正額 9億4196万3000円

議案第129号 令和7年度上尾市一般会計補正予算(第9号) 歳入歳出補正額 19億2191万3000円

物価高騰に対応するため、国の交付金を活用した市独自の支援などを実施

主な事業

物価高対応 子育て応援手当

6億8873万3000円

子ども(0~18歳)に
2万円を給付



食料品等高騰対応給付金

上尾市独自 13億7789万6000円

全市民に
5000円を給付



水道料金の減免

上尾市独自 3億4974万4000円

市民・事業者を対象に
水道基本料金4カ月分を免除
※既に減免されている人は対象外



保育施設への支援

1127万3000円

食材料費やLPガスの
物価高騰影響分を助成

福祉施設への支援

上尾市独自 計5100万円

障害福祉サービス事業所、
介護サービス事業所などに
10万円を助成

事業者への支援

上尾市独自 1億2000万円

小規模事業者などに
設備導入費用として
最大1000万円を助成

農業者への支援

上尾市独自 1200万円

認定農業者などに
設備の燃料経費として
最大100万円を助成

※その他の議案や議決結果については、6ページ「令和7年12月定例会提出議案とその結果」をご参照ください。

委員会審査から

総務、文教経済、都市整備消防、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案の審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

例 市長や議員などの 期末手当を引き上げ

〔メモ〕市職員の期末手当などの支給割合の引き上げに準じて、市長・副市長・議会の議員・教育長に支給する期末手当の支給割合を引き上げるもの。

委員 特別職や議員の期末手当を市職員の支給割合引き上げに準じて行う必要があるのか。

答 法的な強制力や義務はないが例年、本市では一般職員の改定率に準じて特別職も改定している。委員 議員や市長などの具体的な増額分は年間幾らか。

答 今回の改定により、市長は5万4千円、副市長は4万5千円、議長は3万3000円、一般議員は2万6100円、教育長は4万1

700円の増額となる。

文教経済常任委員会

補正予算 給食調理室に エアコンを整備

〔メモ〕給食調理員の労働環境の改善と給食の安全を確保するため、小・中学校の給食調理室に空調設備を整備するもの。

委員 対象となる学校は。

答 小学校は既に設置済みの富士見小学校と大石小学校を除く20校、中学校は11校全てのサテライト給食室に空調を設置する。

委員 給食室のエアコンが故障した場合、補正予算を計上して修理するのか。

答 営繕工事費の範囲内であれば対応するが、複数校で金額が大きいい場合は補正予算を計上する可能性もある。

都市整備消防常任委員会

指定管理 公園などの管理者を 指定

〔メモ〕上尾丸山公園などと市立公園185カ所の管理に関し、それぞれ指定管理者を指定するもの。委員 丸山公園の公募が1者のみ

だった理由は何か。

答 説明会には2者参加したが、最終的な公募は1者だった。事業者にとってビジネスチャンスが乏しいと判断された可能性がある。

委員 市立公園の指定管理者が交代した要因は何か。

答 民間事業者ならではの目線で前向きな提案が非常に多く、市民サービスの向上と収益確保を両立するため、施設全体をどのように活用するかの説明が行われていたと考えている。

健康福祉常任委員会

例
「こども誰でも通園制度」の運営基準などを制定

「こども誰でも通園制度」を実施しようとする施設の設備や運営に関する基準を定めるもの。

「こども誰でも通園制度」とは？

保護者の就労要件を問わず、保育所などに通っていない6カ月から満3歳未満の子どもを対象に、月10時間まで時間単位で保育所などを柔軟に利用できる事業。

委員 利用登録や施設の予約はどのように行うのか。

答 国から提供される統一のシステムで手続きを行っていた。

委員 複数の施設を利用できるか。また、上限時間はどのよう管理されるのか。

答 複数施設の利用も可能で、利用時間はシステムで管理される。

市長提出議案に対する討論

令和7年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)、令和7年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

反対 日本共産党 子ども・子育て支援金のシステム改修に市の裁量はないが、制度そのものが保険料の実質的な値上げにつながり、市民に深刻な影響を及ぼす。

市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定

反対 日本共産党 特別職の年間報酬は既に十分な額であり、市内経済や市民の生活実態に目を向けず判断すべきである。

反対 凍結会 一般職の手当の引き上げは人事院勧告に準じるもので賛成できるが、特別職については法的根拠がなく、市民の理解を得られない。

上尾市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定、上尾市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定

める条例の制定

反対 日本共産党 保育士不足と低処遇で現場は疲弊している。この状況で「こども誰でも通園制度」を開始すれば、さらなる負担とリスクを招く。時期尚早である。

第6次上尾市総合計画基本構想の変更

反対 無会派(秋山) どのよう人口を増やすか、魅力ある市政をつくるかという姿勢が欠けている。人口が減少することを前提につくられているため、反対する。

公の施設の指定管理者の指定

反対 無会派(秋山) 各施設で働く人たちに賃金が支払われることには決して反対しないが、一部の事業者に税金が使われることに反対する。

※議案第119、127号に対し、反対討論がありました。

令和7年度上尾市一般会計補正予算(第9号)

賛成 政策・市民の声 農業者燃料価格高騰対策支援事業は、補助率の根拠や算出方法など、国の基準にのっとり適切な支出がなされるものと理解できた。

賛成 公明党 迅速な補正予算が組まれたこと、特に全世帯を対象とした現金給付は多くの市民が実

感できる物価高騰対策であり、大いに評価する。

賛成 日本共産党 物価高が続

き、市民の暮らしが厳しい中、市民ニーズに応じて全市民を対象とした給付金や水道料金の減免など、独自事業が提案された。

※議案第130号についても同様の理由から賛成討論がありました。

国などへの意見書に対する討論

衆議院議員定数を削減しないことを求める意見書

反対 凍結会 衆議院は既に解散し、新たな民意を問う段階に入っている。この時期に地方議会として意見書を提出することの意義は慎重に考える必要がある。

同意した人事案件

人権擁護委員に大山和俊氏、野口佳織氏、秋山誠氏

人権擁護委員・大山和俊氏、野口佳織氏、鈴木宏明氏の任期が令和8年3月31日で満了となるため、鈴木氏の後任として秋山誠氏を、他2名については再び人権擁護委員の候補者として推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

令和7年12月定例会 提出議案とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案 (32件)

議案番号	議案名	議決結果
議案第103号	令和7年度上尾市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案第104号	令和7年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	
議案第105号	令和7年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)	
議案第106号	令和7年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	
議案第107号	令和7年度上尾市水道事業会計補正予算(第3号)	
議案第108号	令和7年度上尾市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	
議案第109号	上尾市公告式条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第110号	上尾市職員の給与に関する条例及び上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第111号	市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第112号	上尾市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第113号	上尾市建築基準法等関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第114号	上尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第115号	上尾市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	
議案第116号	上尾市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	
議案第117号	第6次上尾市総合計画基本構想の変更について	
議案第118号	専決処分の承認を求めることについて【令和7年度上尾市一般会計補正予算(第7号)】	承認
議案第119号	公の施設の指定管理者の指定について【上尾市文化センター】	原案可決
議案第120号	公の施設の指定管理者の指定について【イコス上尾】	
議案第121号	公の施設の指定管理者の指定について【上尾市立養護老人ホーム恵和園】	
議案第122号	公の施設の指定管理者の指定について【上尾市老人福祉センターことぶき荘】	
議案第123号	公の施設の指定管理者の指定について【上尾市身体障害者福祉センターふれあいハウス】	
議案第124号	公の施設の指定管理者の指定について【上尾市障害福祉サービス事業所かしの木園】	
議案第125号	公の施設の指定管理者の指定について【上尾伊奈斎場つつじ苑、瓦葺ふれあい広場】	
議案第126号	公の施設の指定管理者の指定について【上尾丸山公園など】	
議案第127号	公の施設の指定管理者の指定について【市立公園】	
議案第128号	市道路線の認定について	
議案第129号	令和7年度上尾市一般会計補正予算(第9号)	異議なき旨 答申
議案第130号	令和7年度上尾市水道事業会計補正予算(第4号)	
議案第131号	令和7年度上尾市一般会計補正予算(第10号)	
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【大山和俊氏】	
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【野口佳織氏】	
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【秋山誠氏】	

◎議員提出議案 (3件)

議案番号	議案名	議決結果
議第18号議案	巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書	原案可決
議第19号議案	地方税財源の充実確保を求める意見書	
議第20号議案	衆議院議員定数を削減しないことを求める意見書	原案否決

◎本議会において賛否が分かれた議案

※○=賛成 ×=反対 ※議長は採決に加わりません。
※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決・承認・異議なき旨答申。

議案番号	議決結果	あけお志誠ネットワーク										政策フォーラム・市民の声あけお										公明党上尾市議団				日本共産党上尾市議団		濃結会		会派に属さない議員		
		黒須善英	小池佑弥	原田嘉明	新道龍一	田中一崇	斎藤哲雄	小川明仁	星野良行	大室尚	稲村久美子	樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	浦和二郎	井上茂	篠原文子	島津秋男	小高進	井上智則	前島るり	井上淳子	轟信一	新藤孝子	平田通子	坂東知子	津田ひとみ	金澤祥子	秋山かほる	佐藤恵理子	
議案第104号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第106号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第107号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第108号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第111号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第115号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第116号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第117号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第119号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第120号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第121号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第122号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第123号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第124号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第125号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第126号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第127号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第20号議案	原案否決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「ここが問題」 「そこが聞きたい」

一般質問

一般質問とは？

議員が、市に対し事務の執行状況や将来に対する方針などについて、報告・説明を求めたり、質問したりすることです。

12月定例会では、1月14・15・16・19・20・21日の6日間行われ、25人の議員が市政全般82項目にわたって市当局の見解を求めました。また6日間で延べ97人の皆さんが議会を傍聴しました。

※一部を抜粋し掲載しています。詳細は、3月下旬に市議会ホームページで公開予定です。

各議員の二次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。



問 自転車は軽車両であり、原則として歩道は通行できないと認識している。

答 道路法で定められた道路構造などの基準に基づき、歩行者の通行状況、回遊性、地形や沿道の土地利用状況などの地域特性を考慮し、歩道の設置の要否や幅員などの構造を決定する。本市では、都市計画道路などの幹線道路の他、比較的幅員の広い道路をはじめ、通学路の指定状況などを踏まえて歩道を設置している。

その他の質問
● 物価高騰対策
● 環境基本計画



「自転車歩道通行可」の標識

問 市民から、歩道が狭くて危ないため、広くしてほしいとの相談を受けた。歩道の設置に当たっては、どのような基準があるのか。

答 道路法で定められた道路構造などの基準に基づき、歩行者の通行状況、回遊性、地形や沿道の土地利用状況などの地域特性を考慮し、歩道の設置の要否や幅員などの構造を決定する。本市では、都市計画道路などの幹線道路の他、比較的幅員の広い道路をはじめ、通学路の指定状況などを踏まえて歩道を設置している。



問 物価高騰対策として、現金給付の実施を要望するが、どうか。

答 交付金の活用は、水道料金の他、現金給付を含む食料品の物価高騰に対する支援も優先的に検討を進めた。

その他の質問
● 部活動地域展開とイングリッシュサロン
● 英語教育と多文化共生の取り組み

問 市民に直接届く物価高騰対策を

答 市民に広く支援を行えるよう、水道料金の減免も有効な事業の一つとして検討した。



星野良行 (志誠ネット)



正しい自転車の使用を

をしているが、自転車の歩道通行は可能なのか確認する。

答 自転車は原則として車道通行である。ただし、歩道に「自転車歩道通行可」の標識がある場合や、車道に駐車車両が多く通行量も多いなど、交通の状況から見てやむを得ない場合は、例外的に歩道通行が認められる。なお、歩道を通行する場合にも歩行者を優先し、徐行しなければならぬ。歩行者の通行を妨げるような場合は、自転車を押して歩く必要がある。



前島るり (公明党)



市民に直接届く物価高騰対策を 家庭環境と学力格差に配慮を

問 学習面での遅れや苦手意識など、課題を抱える子どもたちの家庭環境が気にかかる。そうした子どもたちや家庭に対し、学習支援以外に、どのような支援を行っているのか。

答 教育センターでは、学校からの依頼を受け、スクールソーシャルワーカーを家庭に派遣している。保護者から直接相談を受けることで、生活支援などの助言をしたり、家庭の状況に応じて関係機関につないだりしている。

自転車の安全対策は 障害者への支援を拡充して

小高 進 (公明党)



自転車の安全対策は

問 転んだときに頭を守るための自転車用ヘルメット着用が努力義務化された。市が実施するヘルメット購入補助の実績を伺う。

答 令和7年11月末時点で、711人から約134万円分の申請があった。

問 本年4月からは、反則金制度が導入される。保存版にもなるように、広報あげおの一面を大きく使い、市民へ周知してはどうか。

答 3月号で分かりやすく周知する。

障害者への支援を拡充して

問 精神障害者保健福祉手帳や療育手帳などの更新を忘れてしまう

と、医療や介護などのサービスが中断されてしまう。そのようなことが起きないように、更新日をLINEで通知できないか。

答 LINEを活用した障害者手帳などの更新案内は、既に幾つかの自治体で行われている。実施自治体を参考に検討していく。

障害児、障害者への紙おむつ支援拡充について、市の見解は。

答 精神障害のある人への紙おむつ給付は行っていないが、重度心身障害者福祉手当として、住民税が非課税で精神障害者保健福祉手帳1級の人は月額5千円、2級は2500円の経済的支援を実施している。

その他の質問

● 自立した生活を送るための支援拡充を

SSR / 乳児死亡事故 DVについて

稲村久美子 (政策・市民の声)



SSR / 乳児死亡事故

問 教室に居場所を得られない子どものために、学校の教室を活用した居場所はあるか。

答 大谷小学校内に設置した学校適応指導教室分室「おおやサテライト」や、各学校が開設しているスペシヤルサポートルーム(SSR)がある。

本市で起きた乳児死亡事故について、市として再発防止に向けた重点取り組みをどこに置くのか、市長の見解を聞きたい。

答 今回の事案を大変重く受け止めている。現在、要保護児童対策地域協議会で検証を進めており、その報告が出された際にはそれを

DVについて

踏まえ、適切に対応していきたい。本市の強みである母子保健機能と児童福祉機能の一体的な組織体制を生かし、児童虐待の未然防止や早期発見、対応に取り組んでいく。

DVについて

問 子ども自身が暴力は許されないとこの価値観を持てるようになるため、学校教育ではどのような啓発を行っているか。

答 人権教育や道徳教育を含めた教育活動全体で生命を尊重する心や規範意識の醸成を図っている。また、児童会、生徒会活動や学校行事などを通じて多様な他者と関わり、人間関係を円滑に築く力を養う取り組みなども行っている。

その他の質問

● 選挙について

アーバンスポーツパークの 整備を実現して

坂東知子 (黨結念)



戸崎公園の用地購入金額と年間維持費は

答 購入金額は約6億7565万円で、本年度のパークゴルフ場・多目的広場などの公園施設の維持管理委託料は2821万5千円である。

平方地域に整備予定の(仮称)平方雨沼公園の用地購入金額は幾らか。

答 約1億4546万円である。

平方雨沼公園の整備に向けて、他市を参考にスケートボード施設などを盛り込むことはできないか。

答 計画地には一般廃棄物が埋められているため、大規模な掘削や

重量のある構造物の設置には適していない。また、浸水対策を重視する地元の要望を踏まえ、ワークショップやパブリックコメントを経ていくため、計画の変更は難しい。

公園の位置付けや特殊性などを考慮しても、多額な費用をかけた整備するのであれば、利用者数を見込める公園にすべきである。市長は公約に掲げたとおり、アーバンスポーツ施設を整備する考えはあるか。

答 住民の意見を聞きながら適地選定を行い、誰もがアーバンスポーツに親しむ機会と魅力ある公園を創出していきたい。

その他の質問

● ごみ処理
● 学校について
● 職員の労働環境

愛宕三丁目の開発による 保育・教育環境への影響



小池佑弥 (志誠ネット)



問 愛宕三丁目商業施設跡地に大規模集合住宅が開発される計画があり、保育・教育環境への影響が懸念される。学区である上尾小学校では、十分な教育環境を確保できるのか。

答 学校施設の更新に当たっては、中長期的な児童推計を算出し、柔軟に対応できるように計画を進める。なお、上尾小学校には、多目的室など、普通教室に転用可能な教室が複数ある。

問 大規模開発が行われる際には、事業者へ保育施設などの設置を適切に要請すべきと考えるが、ガイドラインはあるのか。

答 ガイドラインは整



国土地理院地図を加工して作成

- その他の質問
- 市財政と施設更新
- 市内経済の活性化
- 文化財登録と保全

備していないが、開発事業者と協議し、保育・学童施設の併設をお願いしている。今後、ガイドラインの策定については、他市を参考に調査研究していく。

問 より実効的な開発誘導を図るため、他市でも策定している「立地適正化計画」を策定すべきではないか。

答 必要性は強く認識している。都市計画マスタープラン改定時に策定について検討する。

問 胃がん内視鏡検査はバリウム検査に比べて精度が高く、より確実に胃の状態を確認できるため、ニーズが高い。令和5年から本市で始まった胃がん内視鏡個別検診は、2カ月余りで予約枠の上限に達しているのが現状である。市の検診は自己負担が大幅に抑えられており、経済的な理由で検査をためらう人にとって受診しやすい制度である。希望する市民が公平に受けられるようにすべきと考えるが、見解を伺う。

答 引き続き、検診実施医療機関の受け入れ態勢の把握に努めつつ、拡充の可能性について協議・検討していく。

上尾市における 各種検(健)診について



篠原文子 (公明党)



問 脾臓がんは自覚症状が出にくく、予後の悪い病気である。特定健診などでリスク因子を持つ人を抽出し、医療機関と連携して超音波検査やMRIなどの精密検査につなげる早期診断プロジェクトも取り入れる考えは。

答 本市では、厚生労働省で定める「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に沿ってがん検診を実施している。現状では、提案されたプロジェクトを実施する予定はないが、引き続き国の動向や他自治体の状況を注視していく。

問 各部局が多様な高齢者サービスを実施しているが、その強みが

- その他の質問
- 学校施設更新計画
- 害獣・害虫における取り組み

高齢者サービスは 分かりやすく案内して



島津秋男 (公明党)



問 「徘徊高齢者等探索サービス」の内容、利用方法を確認したい。

答 徘徊する高齢者に端末機を身に付けてもらい、所在不明になった際にオペレーターへの電話やインターネット上の位置情報で所在確認が可能となるサービスである。また現場に急行して安全確保を行う「現場急行サービス」に加入することもできる。利用開始に当たっては、まずは家族から地域包括支援センターに連絡していただき、徘徊症状などの聞き取り後、市に利用申請を行っていただく。

問 十分に發揮されていない。家族が迷わずに必要な支援につながるよう、高齢者サービスを分かりやすく案内できないか。

答 現在、高齢介護課が提供するサービスをまとめた「高齢者福祉事業のあらまし」を毎年度作成し、窓口配布やホームページ公開を行っている。次回の改訂では、他部署で提供しているサービスを含め、視認性の向上などにより分かりやすく掲載するよう工夫する。



高齢者福祉事業のあらまし (令和7年度版)

当事者や保護者に
寄り添った不登校対策を

井上智則（公明党）



問 不登校対策の選択肢としてスペシャルサポートルーム（SSR）が市内全小・中学校に設置され、サポートルームティーチャーが配置された。現在の利用状況と運営の中で見えてきた課題はあるか。

答 令和7年11月末現在、SSRで支援を受けている児童生徒は小学校84人、中学校56人である。課題として、サポートルームティーチャーが週一、二日の配置であるため、支援する児童生徒との人間関係の構築に時間がかかってしまうことが挙げられる。また、定期的かつ継続的な登校や支援につなげていくために、サポートルーム

ティーチャーが配置されていない日の支援を教職員が交代で行うなどの工夫が必要なことも課題である。

問 フリースクール利用者への経済的な支援について伺う。

答 フリースクールなどの民間施設を利用する児童生徒への経済的支援については、国や県の動向を調査研究するとともに、上尾市不登校対策推進委員会

で引き続き協議している。



SSR（写真は市内小学校の例）

その他の質問

- 高齢者に対する支援
- リチウムイオン電池等二次電池を含むこ

バイオガス発電事業のため
あらゆる選択の検討を

海老原直矢（政策・市民の声）



問 ゼロカーボン施策を進める上で、ごみ処理施設を運営する資源循環組合や、し尿処理施設を運営する衛生組合と連携した立案が必要だと考えるが見解は。

答 ゼロカーボン施策を推進するため、自治体の枠を超えた事業を実施することも有効な手段である。有効性を精査し、検討していく。

問 新ごみ処理施設で不採用となったバイオガス発電について、上尾市として事業を行うことも検討すべきと考えるがいかがか。

答 バイオガス発電などを行うごみの中間処理施設は、温室効果ガス削減にも寄与するものと認識しているが、

現時点では住民の理解を得られる適地を確保できず、新たな施設の事業化や誘致は難しい。

問 他市では、し尿処理施設の余剰地に民間が運営するバイオガス発電施設を誘致している事例がある。上尾、桶川、伊奈衛生組合にも、使われていない設備がある。本市でも衛生組合に対し、検討を求めていくべきと考えるが、いかがか。

答 し尿処理施設の縮小に伴う余剰地は、他市事例を参考に手法を検討する必要があると認識している。民間活力を活用したバイオガス発電事業の可能性についても、処理量の確保や事業の採算性などの課題はあるが、衛生組合に要望していく。

ゼロカーボンに向けた
施策の取り組み状況は

井上 茂（政策・市民の声）



問 本市は、2050年に温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指しているが、目標には程遠い。ゼロカーボン政策の弱点と限界をどのように認識しているか。

答 温室効果ガス排出量の削減には、できる限り再生可能エネルギーの導入量を増やす必要がある。本市の再生可能エネルギーの導入目標は2030年度までに住宅・産業・業務部門の合計で約10万1000キロワット、このうち住宅部門は7万4900キロワット（1万8725棟分）と試算している。これは市内の約30%の住宅に太陽光発電設備を設置する計算だが、現状で

は約9%にとどまっている。太陽光発電設備の設置補助として住宅部門だけでも予算は約90億円にも上り、多額の費用が必要になることが課題と捉えている。

問 今後の重点政策は。

答 設備設置の補助だけでなく、太陽光発電設備を市民が低価格で購入できる共同購入事業を実施していく。

問 国が動かない限り必要な予算は出てこない。他の自治体と共同で国や県へ政策要望を行う必要性を感じる。他の自治体との連携や本市の課題の認識は。

答 共同購入事業は、複数の自治体と連携することでスケールメリットを生かす予定である。今後は自治体間でさらに共同事業が実施できるように、情報交換などを行っていく。

その他の質問

- まちづくり

野生動物による被害拡大を
防ぐためには

黒須喜美雄（志誠ネット）



借りることができなかつたとの声を聞いた。捕獲おりの保有台数と貸し出し状況を伺う。

問 アライグマやハクビシンなどは生態系被害防止外来種リストに掲載されており、生活環境を脅かす。市民からの目撃情報や苦情、相談ほどの程度あるか。

答 目撃情報は毎年増加傾向にある。アライグマの捕獲実績は、令和4年度が215頭、令和5年度が222頭、令和6年度が291頭であった。

問 被害拡大を防ぐために、市が実施している取り組みは。

答 アライグマ捕獲おりの貸し出しや、農業従事者へのアライグマ捕獲おりの購入補助を実施している。

問 市民から、捕獲おりが既に貸し出され、

防ぐためには

借りることができなかつたとの声を聞いた。捕獲おりの保有台数と貸し出し状況を伺う。

答 捕獲おりは令和5年8月に10基から20基に、本年度は4基増設した。貸し出し状況は令和4年度が92件、令和5年度が108件、令和6年度が133件であった。今後さらに増加することが想定されるため、市民にはスムーズに貸し出しができるよう、状況に応じて対応していく。



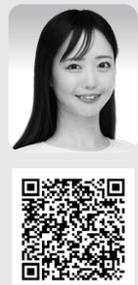
捕獲されたアライグマ

その他の質問

- 上尾市財政の現状分析と財政構造硬直化
- 職員の確保と定着
- 子育て支援の戦略的ブランド化と室内遊び場の創出

給食と調理場の現状
外国人市民の支援体制

金澤祥子（凜結念）



給食と調理場の現状

問 セレクトデザートが停止となったが、今後の実施予定は。

答 物価高のため通常食材の調達を優先しており、学期ごとの実施は慎重な検討を要する。

問 調理場の雨漏りの状況と対応予定は。

答 小学校2校で雨漏りが確認された。早期に原因を特定し、改善に向けて対処する。

問 調理場の蛇口からさびが出ていますが、検査状態を伺う。

答 学校周辺工事の有无を確認し、給水管が原因の場合は部分改修や清掃を実施する。施工後には全蛇口の異物確認と水質検査を行う。

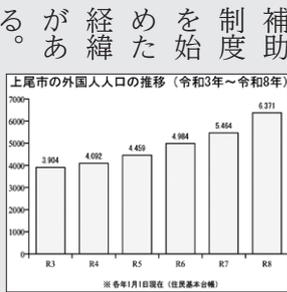
外国人市民の支援体制

問 日本語指導が必要な児童生徒は年々増加している。教育の質と教員の負担軽減は。

答 全ての子どもが安心して学べるよう支援の充実を図り、教職員の負担が過重にならないよう配慮していく。

問 「外国人技能実習生等への生活必需品購入補助」は日本人が対象外であるが、合理的な理由はあるか。

答 介護事業所から「外国人人材に興味がある」「受け入れのたび必要品を購入することが負担」との意見があり、補助制度を開始を始めた経緯がある。



その他の質問

- 上尾市の文化芸術

児童館の設備を改善して

荒川昌佑（政策・市民の声）



児童館アッピール

問 児童館アッピールの遊具が、使用できなくなっている。その理由と、今後の改修予定はどうなっているか。

答 床板の腐朽により中止している。現在改修工事を実施しており、3月中旬に完了する予定である。

問 アッピールランド1階の多目的トイレは、常に鍵がかかっている状態である。その理由を伺う。

答 利用頻度が低いことや、子どもが1人ですべて鍵をかけてしまう可能性があるため、使用時には職員に声をかけてもらい、職員が鍵の開閉を行っている。

問 児童館こどもの城は鍵がかかっている。アッピールランドも開放した方がいいのではないか。

答 指定管理者と協議していく。

問 こどもの城のトイレは全て洋式だが、アッピールランドは約半分が和式である。子どもにとって使いづらいと思うが、改善すべきではないか。

答 和式トイレを洋式に改修することについて、検討していく。



使用禁止になっている遊具（児童館アッピールランド）

その他の質問

- 市長公約
- 文化施策

PTAと保護者負担の軽減を 安全な保育環境の整備を

井上淳子 (日本共産党)



PTAと保護者負担の軽減を

問

市PTA連合会や

学校単位のPTA会員

数が減少している。今

後、保護者全体の意見

を集約する仕組みを転

換していく必要がある

と考えるが、市の見解

は。

答

保護者からの幅広

い意見を聴取すること

は大切であり、今後、

新たな意見聴取の方法

を検討する。

問

保護者が負担して

いるPTA会費で学校

活動を支えている現状

が妥当か、市の認識を

伺う。

答

学校運営に必要な

経費は、公費により負

担することが原則であ

る。そのため、各学校

の必要な経費を把握し、

予算化に努めている。

問

小学校給食無償化

の方針が国から出され

た。中学校給食の無償

化も同時に実施してほ

しいと考えるが、市長

の見解を伺う。

答

市の財政規律や国

の動向を踏まえつつ、

拡充に向け検討する。

安全な保育環境の整備

を

問

上尾市公共施設等

総合管理計画の改定に

伴い、公立保育所は市

内に7カ所とする保育

環境整備計画の配置方

針を再検討するよう求

めるが、市の見解は。

答

現時点では、配置

方針で定める施設数を

見直す状況ではないと

考えている。

その他の質問

●市民の声を反映した
学校再編・施設更新
を

違法駐輪をなくして 歩道環境の改善を

樋口 敦 (政策・市民の声)



問

本年度、PAPPA

上尾前歩道の違法駐輪

について調査を実施し

たようだが、その目的

と調査状況は。

答

歩道の自転車などがど

のような要因で駐輪さ

れているか調査するた

め、6月と10月の平日

と休日を含む延べ5日

間、午前7時30分から

午後4時30分まで実態

調査を実施した。また

その後も店舗利用者の

歩道駐輪について、ど

のくらの時間駐輪し

ているか計測するサン

プル調査なども追加で

実施した。

問

調査結果は。

答

6月が5日間で1
626台、10月は5日
間で1167台の歩道
駐輪を確認した。この

うちPAPPAへ入店し

た割合が約87%、北上

尾駅方面に向かった割

合は約13%であった。

問

歩道が狭いと、高

齢者や子連れの人にと

って安全面で不安があ

る。こうした状況を踏

まえた対策や方針は。

答

5月と11月に駐輪

禁止の注意札を貼付し、

注意喚起を行った。今

後も引き続き、定期的

に実施していく。

問

店舗との協議はど

うなっているか。

答

管理会社に対し、

歩道に駐輪しているほ

とんどの自転車店舗

利用者のものであるこ

となど、これまでの調

査結果を説明すると

もに、さらなる駐輪対

策をお願いするなど協

議を行っていく。

その他の質問

●職員の定員管理
空閑地

高齢者の遊び場、 運動ができる場所は!!

浦和三郎 (政策・市民の声)



問

大谷地区の13自治

会のうち、グラウンド

ゴルフができる公園が

存在しない自治会はあ

るか。

答

堤崎自治会、戸崎

団地自治会の2つの自

治会では、市が所管し

ている公園や空閑地が

ない。

問

大谷地区にグラウ

ンドゴルフ愛好者が1

00人程度参加する大

会を開催できる公園、

または広場はあるか。

答

戸崎公園多目的広

場、ゆりが丘公園の2

つである。

問

戸崎公園のパーク

ゴルフ場を業態変更し、
グラウンドゴルフ場に
衣替えできないか。業
態変更の際しての問題
点、課題点はあるか。

答

グラウンドゴルフ

場へ転換するためには、

両競技でコースの規格

が大きく異なることか

ら、改修に伴う多額の

整備費用が発生する。

また施設の指定管理者

は、パークゴルフでの

収支計画を前提に公

募・選定されている。

仮に業態を変更する場

合には、指定管理者の

理解と同意を得ること

も必要となる。

このように、施設上

の負担や契約上の制約

を踏まえると、現時点

では

業態

を変

更す

るこ

とは

難し

い。

その他の質問

●子どもの居場所づく



戸崎公園パークゴルフ場

国保税の負担軽減を

轟 信一 (日本共産党)



問 令和8年度から始まる「子ども・子育て支援金制度」の概要は。

答 国が少子化対策の抜本的強化に当たり、全世代が子ども・子育て世帯を支える仕組みである。令和8年度から10年度にかけて段階的に導入され、令和8年度は国が見込む必要額の6割、令和9年度は8割、令和10年度には10割を納付することとされている。そのため、市町村国保などを含む全ての医療保険者は「子ども・子育て支援金」を被保険者から徴収し、「子ども・子育て支援納付金」として国に納付する。国はその納付金を活用し、子ども・子育て施策を

推進する制度である。

問 国保加入者へ与える影響は。

答 令和8年度の被保険者1人当たりの平均月額額は200円程度とされる。また、支援金の目的は少子化対策であるため、18歳以下に対する均等割額は全額軽減される。

問 本市が国に納付する負担額は。

答 県の試算によると、令和8年度は約1億1750万円と見込んでいる。



その他の質問

- いつまでも住み続けられる上尾に
- 上尾市の福祉向上を子どもの居場所づくり

高齢者が安心して生活するために

新藤孝子 (日本共産党)



問 これまで、多くの市民や団体から、加齢性難聴者の補聴器購入補助を求める声が市に届けられている。独自補助への見解は。

答 加齢性難聴の人が補聴器を使用することで、フレイル予防や生活の質を改善する効果などが見込まれる。補助については、早期の実現に向けて検討を進めている。

問 身寄りのない、家族や親族がいない高齢者は、入退院や施設への入退所の手続き、葬儀や死後の財産処分などに不安がある。そのため、民間の身元保証サービス事業者や終身サポート事業者を利用するが、サービスが受

けられないことや解約時の返金がないなどのトラブルが増加している。事業者を選定する際の目安になる、国の「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を周知できないか。

答 ガイドラインには契約締結や契約履行に当たっての留意事項が示されており、事業者を選定するときの目安になるため、広く周知していく。

問 要支援、要介護でない高齢者の住宅安全対策として、転倒予防のために手すりやスロープなどの設置補助はできないか。

答 介護認定前の設置補助については、国の制度や他自治体の動向を注視していく。

問 開催校や日数が限定的だが、市として課題と認識しているか。

答 放課後子供教室は児童が平等にさまざまな体験活動を行うことができる居場所とするため、全ての小学校施設で実施することが望

その他の質問

- 上下水道の維持管理
- 暮らし応援の施策を

放課後子供教室の実施校を増やし安心して居場所の拡充を

津田ひとみ (眞結会)



問 放課後子供教室の現在の実施校数と実施内容は。

答 現在、原市小学校と大石小学校に在籍する児童を対象に、それぞれ原市公民館、大石公民館で開催している。本年度の実施内容は、低学年は自由遊びを中心として、高学年は縄文土器や茶道、吹き矢などさまざまな体験活動のプログラムを実施している。

問 今後、放課後子供教室の実施校や開催日数など、段階的な拡充を図っていく考えはあるか。教育長の見解は。

答 放課後の時間に安心してさまざまな体験を行い、友達と学び合うことのできる居場所があることは、子どもたちの豊かな人間形成を図るといった観点からも重要なことと捉えている。校内施設や担い手の確保などの課題があるが、家庭や地域からの協力の下、実施校を増やすことができるよう、事業の拡充に努めていく。

問 開催校や日数が限定的だが、市として課題と認識しているか。

答 放課後子供教室は児童が平等にさまざまな体験活動を行うことができる居場所とするため、全ての小学校施設で実施することが望

その他の質問

- 男女共同参画の理解促進に向けた取り組み
- 人口減少社会における市の持続可能なまちづくり

物価高から市民を守るために
誰もが利用できるデマンド乗り合い交通を



平田通子 (日本共産党)

物価高から市民を守るために

ために

問 全てのもものが値上がりしている。市民だけでなく事業者も影響が大きい。国の交付金を活用し、どのような支援策を決定したか。

答 幅広く支援が行き渡るよう、食料品の物価高騰に対する支援、水道料金の減免の他、事業者には賃上げ環境整備など、特に必要とされる支援を優先した。
問 来年度予算で、どのようなまちづくりを進めようとしているのか。市長のビジョンは。
答 市民にとって何が必要なのか最優先に考え、上尾に住んでよかったと実感できるまちづくりを進めていく。

部活動の地域移行
加齢性難聴者の支援



矢口豊人 (政策・市民の声)

部活動の地域移行

問 公約どおり、3×3バスケットボールコートやスケートパークなどのアーバンスポーツ施設の整備方針が示された。アーバンスポーツなどの全国大会の招致も含めて、子どもたちのスポーツへの興味が必要ではないか。

答 そうした取り組みが必要と考える。今後は新たなスポーツに挑戦できる機会の創出に努めていく。

問 不登校児童生徒の居場所として、部活動の活用も考えられる。スポーツや文化芸術活動、農業やeスポーツなど、子どもたちが興味関心に応じて新たな

上尾にパンダを誘致して



秋山かほる (無党派)

現在の駐日中国大使は、約30年前に本市に滞在した経験がある。令和5年にはホストファミリーとの再会が実現し、民間交流を推進したいと発言された。1月には日本からパンダがいなくなるが、パンダを誘致できれば世界中から人が集まり、その経済効果は計り知れない。上尾もパンダの誘致に手を挙げてほしいが、市の見解は。

答 パンダは日中交流の使者として大きな架け橋となっているが、誘致を検討することは大変難しい。

問 早期受診を促すための取り組みは。
答 耳の聞こえに関するチェックリストをホームページなどに掲載している他、加齢性難聴に関する市政出前講座で周知していく。

満たす広大な専用舎や高度な空調、衛生設備、専門的な知識を持つ飼育員や獣医師、栄養士の確保が不可欠である。

第2に、多額の費用負担である。パンダの誘致には、中国側への多額の寄付金に加え、年間数億円とされる餌代や維持管理費が必要となる。

本市としては誘致ではなく、大使とご縁を大切にしながら市民レベルでの交流を深め、日中の友好親善に寄与していきたい。



その他の質問

- 市の環境センター
- 市の高齢者福祉
- 市民生活を助ける市政
- 市の将来の見通し

その他の質問

- 公共施設の更新計画と、給食施設



中央小学校で行われた、日本を代表するBMXライダーによる特別授業「BMX FREESTYLE エナジーアクション」

未来につながる持続可能なまちづくりを進めて

原田嘉明 (志誠ネット)



問 本市は都心へのアクセスが良く、大宮台地の地盤も強い。そうした強みを生かすのも行政手腕によるところが大きい。自治体間の競争に勝つためには、早期に対策を打つ必要があると思うが見解は。

答 緊急輸送道路の無電柱化、街路樹の配置の見直し、道路の拡幅、自転車レーンの整備などで歩行空間を確保し、安全に通行できる道路環境を整備している。

問 市内の東西交通に不便を感じる。上尾環状線(通称BS通り)と北上尾駅付近の高崎線との立体交差化が事業化されたが、これにより利便性は大きく向上すると考える。市では、現状をどの程度確認できているか。

答 事業主体である県によると、本年度に予備設計業務を発注し、構造などの検討を進めているとのことである。

国指定の文化財はどのように管理されているか

小川 明仁 (志誠ネット)



問 文化財は、国や地域の長い歴史の中で生まれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な財産である。国は文化財保護法に基づき、重要なものを登録するとともに、保存修理や公開施設の整備に対し補助を行うなどの措置も講じている。本市では「摘田・畑作用具」が重要な有形民俗文化財に指定されたが、現在の保存・活用状況を伺う。

答 国指定の摘田・畑作用具は全部で750点ある。現在は専用の保存施設がなく、大石南小学校北校舎の空き教室で保存している。給食調理室などがあることから、防犯・防火対策を行うとともに、

その他の質問

- 子どもと子育て世代の支援
防災力強化
市内産業の発展と賑わい創出



文化財の常設展示コーナー(本館工業あげお自然学習館)

委員会活動 出張編

各委員会では、全国各地の先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。右の二次元コードから、市議会ホームページで公開している視察報告書をご覧ください。



議会運営委員会(掛川市他)



総務常任委員会(長岡市他)



文教経済常任委員会(豊中市他)



都市整備消防常任委員会(石巻市他)



健康福祉常任委員会(仙台市他)

委員会活動 R7.11.16 ~ R8.2.15

3月定例会会期予定表

- 2月16日 開会
- 20日 質疑、予算特別委員会の設置、委員会付託
- 24~27日 予算特別委員会
- 3月3日 委員会 (総務、都市整備消防)
- 4日 委員会 (文教経済、健康福祉)
- 5日 予算特別委員会
- 9~12、16・17日 一般質問
- 19日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。



都市整備消防常任委員会の審査



健康福祉常任委員会の審査

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	1/8	・12月定例会提出議案9件を審査
	1/21	・12月定例会提出議案1件を審査
	1/23	・正副委員長の互選
文教経済常任委員会	1/9	・12月定例会提出議案2件を審査
	1/21	・12月定例会提出議案1件を審査
	1/23	・正副委員長の互選
都市整備消防常任委員会	12/10	・所管事務調査「かわまちづくり社会実験について」
	1/8	・12月定例会提出議案6件を審査
	1/21	・12月定例会提出議案2件を審査
	1/23	・正副委員長の互選
健康福祉常任委員会	12/18	・所管事務調査「市に対する提言について」
	1/9	・12月定例会提出議案11件を審査
	1/21	・12月定例会提出議案1件を審査
	1/23	・正副委員長の互選
議会運営委員会	11/18~1/23	・議会運営について協議(協議回数10回)
	1/23	・正副委員長の互選
	2/12	・議会運営について協議
議会改革特別委員会	11/17	・議会改革協議事項について
	12/18	・議会改革協議事項について
	12/25	・議会改革協議事項について
	1/16	・議会改革協議事項について
	2/9	・議会改革協議事項について
議会編集委員会	11/17	・「あげお議会だよりNo.217」などについて協議
	12/25	・リニューアルに向けた協議
	1/23	・正副委員長の互選
	2/13	・「あげお議会だよりNo.218」などについて協議 ・「あげお議会だよりNo.218」などについて協議

*3月定例会は、2月16日(月)開会です。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 黒須喜美雄
- 副委員長 井上 淳子
- 委員 小池 佑弥
- 委員 原田 嘉明
- 委員 津田ひとみ
- 委員 小高 進
- 委員 稲村久美子
- 委員 荒川 昌佑

—意見書2件を原案可決—

12月定例会では、議員提出議案として意見書3件を提出し、2件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 内閣府特命担当大臣(防災) 衆議院議長 参議院議長

◆地方税財源の充実確保を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 衆議院議長 参議院議長

他市からの行政視察

- 1/28 埼玉県北本市「子ども・子育て支援複合施設 AGECCOCO」
- 1/29 京都府城陽市「農福連携」
- 2/10 岩手県陸前高田市「子ども・子育て支援」



マチイロ

議会だよりを
スマホに配信!

- ① スマホなどで二次元コードを読み取り「マチイロ」をインストール
 - ② 「お住まいの地域」で「埼玉県上尾市」を登録
- ※ダウンロードや利用時にかかる通信料はご利用者様の負担となります。

